

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年7月12日

【四半期会計期間】 第16期第2四半期(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

【会社名】 株式会社ファンドクリエーショングループ

【英訳名】 Fund Creation Group Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田島 克洋

【本店の所在の場所】 東京都千代田区麹町一丁目4番地

【電話番号】 03-5212-5212

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 阪本 浩司

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区麹町一丁目4番地

【電話番号】 03-5212-5212

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 阪本 浩司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期 連結累計期間	第16期 第2四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 2022年12月1日 至 2023年5月31日	自 2023年12月1日 至 2024年5月31日	自 2022年12月1日 至 2023年11月30日
売上高 (百万円)	1,279	1,487	4,136
経常利益 (百万円)	28	59	299
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	10	5	183
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	15	58	218
純資産額 (百万円)	2,641	2,865	2,844
総資産額 (百万円)	5,721	5,711	5,670
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	0.27	0.16	4.86
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.2	50.2	50.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	154	1,003	524
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	520	266	295
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	566	175	474
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	720	979	1,535

回次	第15期 第2四半期 連結会計期間	第16期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2023年3月1日 至 2023年5月31日	自 2024年3月1日 至 2024年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.55	1.75

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。なお、重要事象等についても発生していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間(2023年12月1日～2024年5月31日)における我が国経済は、堅調な企業業績などを背景に株式市場は活況を呈しており、雇用・所得環境についても改善が進んでおります。一方で、世界的に金融引き締めが行われる中で、日銀も利上げの方向性を示すなど、金融市場の環境は大きく変動しております。加えて物価の上昇によるコスト高や為替相場の変動が続いており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要事業が属する不動産業界では、引き続き投資家の物件取得意欲は高い状況にあり、訪日外国人の消費回復や円安などの影響もあり、国内外の投資家による活発な物件の売買が行われております。今後についても、物件価格と収益性のバランスを慎重に検討しながら、新規物件の取得を行ってまいります。

また、太陽光発電業界におきましては、投資商品としての需要に加え、カーボンニュートラルの実現に取り組む企業からの投資ニーズも高まっております。再生可能エネルギー普及促進への政府の後押しも追い風に、今後も市場の拡大が期待されております。

運送業界では、トラックドライバーの時間外労働の上限規制などのいわゆる「2024年問題」により、中小の物流事業者の財務改善、資金調達のニーズが高水準で推移しており、当社グループが展開するトラックのリースバックは需要の拡大が見込まれます。

こうした状況の下、アセットマネジメント事業においては、引き続きファンド運用資産残高、不動産等受託資産残高の増加に向けて、投資家ニーズに適合した魅力的な商品開発に努めております。

インベストメントバンク事業においては、投資妙味のある不動産とリースバック用車両の取得に取り組んでおります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は売上高1,487百万円(前年同期比16.3%増)、営業利益96百万円(前年同期比240.6%増)、経常利益59百万円(前年同期比106.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益5百万円(前年同期比42.1%減)となりました。

セグメント別の業績は以下の通りであり、売上高についてはセグメント間の内部売上高又は振替高を除いた売上高で表示しております。

<アセットマネジメント事業>

当第2四半期連結会計期間末において、当社グループが運用するファンド運用資産残高は219億円(一部円換算US\$1.00=156.74円)、当社グループがアセットマネジメント業務を受託している不動産等の受託資産残高は197億円となり、不動産ファンド、太陽光発電ファンド、証券・事業型ファンドの各ファンドにおいて、アセットマネジメントフィー等を計上しております。この結果、アセットマネジメント事業全体では、売上高385百万円(前年同期比9.5%増)、セグメント利益138百万円(前年同期比22.4%増)となりました。

<インベストメントバンク事業>

不動産投資事業では、新たに海外不動産を取得しました。車両リースバック事業においては、車両の売却、リース収入を計上しました。また、当社グループが出資しているファンドからの分配金を収益計上いたしました。この結果、インベストメントバンク事業全体では、売上高1,102百万円(前年同期比18.9%増)、セグメント利益109百万円(前年同期比47.8%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の残高は979百万円となり、前連結会計年度末と比較して556百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

販売用不動産やリースバック事業用の運送事業用車両などの棚卸資産の取得を進めたことにより、資金が減少しました。結果として、営業活動によって減少した資金は1,003百万円(前年同期は154百万円の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

ファンドの組成に関して資金の貸付を回収したことなどにより、投資活動によって増加した資金は、266百万円(前年同期は520百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債の償還などにより資金が減少した一方で、金融機関からの借入により資金を調達しました。結果として、財務活動により獲得した資金は175百万円(前年同期は566百万円の増加)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、経営戦略の現状と見通しにつきましては「第2 事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績の状況及び(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結累計期間において、プロジェクト資金等として1,061百万円を金融機関等より借り入れました。一方で借入金546百万円の返済と、社債300百万円の償還を行いました。この結果、当第2四半期連結会計期間末における借入金及び社債残高は2,406百万円となりました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	116,000,000
計	116,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年7月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,686,371	37,686,371	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	37,686,371	37,686,371		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年3月1日～ 2024年5月31日	-	37,686,371	-	1,180	-	180

(5) 【大株主の状況】

2024年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
田 島 克 洋	東京都港区	14,052,400	37.32
有限会社T's Holdings	東京都港区赤坂6丁目12番17号	4,800,000	12.75
アイザワ証券グループ株式会社	東京都港区東新橋1丁目9番1号	1,980,000	5.26
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	870,800	2.31
桑 原 幸 治	愛知県名古屋市南区	710,000	1.89
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	639,100	1.70
北 村 宗 生	愛知県名古屋市中川区	577,000	1.53
楽 天 証 券 株 式 会 社	東京都港区南青山2丁目6番21号	443,700	1.18
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	407,100	1.08
大 塚 忠 彦	東京都港区	306,000	0.81
計		24,786,100	65.83

(注) 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式(33,301株)を控除した株式数(37,653,070株)を基準に算出し、小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 33,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,649,200	376,492	
単元未満株式	普通株式 3,871		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	37,686,371		
総株主の議決権		376,492	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式1株が含まれております。

【自己株式等】

2024年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) (株)ファンドクリエーション グループ	東京都千代田区 麹町一丁目4番地	33,300	-	33,300	0.09
計		33,300	-	33,300	0.09

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式1株があります。なお、当該株式は「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2024年3月1日から2024年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年12月1日から2024年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,535	979
売掛金	97	113
未収入金	55	39
有価証券	114	132
営業投資有価証券	343	363
棚卸資産	2,100	3,019
前渡金	31	-
短期貸付金	312	48
その他	205	67
流動資産合計	4,796	4,763
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4	4
工具、器具及び備品(純額)	12	12
土地	402	402
有形固定資産合計	419	419
無形固定資産		
その他	3	3
無形固定資産合計	3	3
投資その他の資産		
投資有価証券	172	250
その他	262	260
投資その他の資産合計	434	510
固定資産合計	858	932
繰延資産		
開業費	16	14
繰延資産合計	16	14
資産合計	5,670	5,711
負債の部		
流動負債		
短期借入金	519	1,111
1年内返済予定の長期借入金	153	154
短期社債	300	-
未払金	140	191
未払法人税等	73	28
賞与引当金	53	30
役員賞与引当金	12	5
投資損失引当金	14	14
預り金	48	60
前受収益及び契約負債	247	13
その他	33	48
流動負債合計	1,597	1,658
固定負債		
長期借入金	1,217	1,140
その他	10	46
固定負債合計	1,228	1,186
負債合計	2,826	2,845

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,180	1,180
資本剰余金	677	677
利益剰余金	915	884
自己株式	1	1
株主資本合計	2,772	2,740
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71	124
その他の包括利益累計額合計	71	124
非支配株主持分	0	0
純資産合計	2,844	2,865
負債純資産合計	5,670	5,711

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年12月1日 至2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年12月1日 至2024年5月31日)
売上高	1,279	1,487
売上原価	896	1,070
売上総利益	382	417
販売費及び一般管理費	354	320
営業利益	28	96
営業外収益		
受取配当金	1	1
為替差益	11	5
その他	3	1
営業外収益合計	16	7
営業外費用		
支払利息	12	35
投資有価証券評価損	3	1
その他	0	8
営業外費用合計	16	45
経常利益	28	59
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	28	59
匿名組合損益分配額	-	1
税金等調整前四半期純利益	28	58
法人税、住民税及び事業税	7	41
法人税等調整額	10	10
法人税等合計	17	52
四半期純利益	11	5
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	10	5

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
四半期純利益	11	5
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	52
その他の包括利益合計	3	52
四半期包括利益	15	58
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13	58
非支配株主に係る四半期包括利益	1	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	28	58
減価償却費	2	2
賞与引当金の増減額(は減少)	2	23
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	6
受取利息及び受取配当金	2	2
支払利息	12	35
為替差損益(は益)	2	5
投資有価証券評価損益(は益)	3	1
売上債権の増減額(は増加)	18	16
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,228	-
有価証券の増減額(は増加)	2	17
営業投資有価証券の増減額(は増加)	0	20
棚卸資産の増減額(は増加)	2,233	919
前渡金の増減額(は増加)	225	31
未収入金の増減額(は増加)	8	4
立替金の増減額(は増加)	0	0
前払費用の増減額(は増加)	4	3
未払金の増減額(は減少)	100	51
未払消費税等の増減額(は減少)	64	186
預り金の増減額(は減少)	0	3
前受収益及び契約負債の増減額(は減少)	466	235
匿名組合出資預り金の増減額(は減少)	41	11
その他	15	34
小計	205	902
利息及び配当金の受取額	1	9
利息の支払額	11	38
法人税等の支払額	26	92
法人税等の還付額	86	20
営業活動によるキャッシュ・フロー	154	1,003
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	0	1
無形固定資産の取得による支出	0	-
短期貸付金の純増減額(は増加)	501	264
長期貸付金の回収による収入	-	7
投資有価証券の取得による支出	7	-
その他	10	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	520	266
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	327	591
長期借入金の返済による支出	23	76
社債の発行による収入	300	-
社債の償還による支出	-	300
配当金の支払額	37	37
資金調達費用の支払による支出	0	1
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	566	175
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	5
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	107	556
現金及び現金同等物の期首残高	828	1,535
現金及び現金同等物の四半期末残高	720	979

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
商品	210百万円	67百万円
販売用不動産	1,889	2,952

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
給与手当	89百万円	94百万円
支払手数料	94	74
賞与引当金繰入額	38	30
役員賞与引当金繰入額	-	5

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
現金及び預金勘定	720百万円	979百万円
現金及び現金同等物	720	979

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月27日 定時株主総会	普通株式	37	1	2022年11月30日	2023年2月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年2月28日 定時株主総会	普通株式	37	1	2023年11月30日	2024年2月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	アセットマネジメント事業	インベストメントバンク事業	
売上高			
外部顧客への売上高	351	927	1,279
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	351	927	1,279
セグメント利益	113	73	186

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	186
セグメント間取引消去	1
全社費用(注)	160
四半期連結損益計算書の営業利益	28

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	アセットマネジメント事業	インベストメントバンク事業	
売上高			
外部顧客への売上高	385	1,102	1,487
セグメント間の内部売上高又は振替高	5	-	5
計	390	1,102	1,492
セグメント利益	138	109	247

(注) 当社グループは、報告セグメントのうちインベストメントバンク事業については、「製品及びサービスに関する情報」として、「不動産投資等部門」及び「証券投資等部門」の金額を記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間より記載しないこととしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても同様の記載としております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	247
セグメント間取引消去	1
全社費用(注)	152
四半期連結損益計算書の営業利益	96

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、アセットマネジメント事業とインベストメントバンク事業を営んでおり、主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下の通りであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	アセットマネジメント事業	インベストメントバンク事業	
アセットマネジメント報酬(1)	189	-	189
プロパティマネジメント報酬(2)	3	-	3
棚卸資産の売却	-	725	725
金融商品仲介手数料(3)	-	5	5
その他(4)	-	16	16
顧客との契約から生じる収益	192	747	940
その他の収益(5)	158	179	338
外部顧客への売上高	351	927	1,279

- 1 受託運用するファンド等の管理運用報酬になります。
- 2 管理受託している物件の管理報酬になります。
- 3 証券売買仲介手数料、保険代理手数料になります。
- 4 太陽光発電所の売電収入になります。
- 5 その他の収益には、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく保有有価証券の評価益配当等及び企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	アセットマネジ メント事業	インベストメント バンク事業	
アセットマネジメント報酬(1)	228	-	228
プロパティマネジメント報酬(2)	1	-	1
棚卸資産の売却	-	651	651
金融商品仲介手数料(3)	-	3	3
その他(4)	-	114	114
顧客との契約から生じる収益	230	769	999
その他の収益(5)	155	332	488
外部顧客への売上高	385	1,102	1,487

1 受託運用するファンド等の管理運用報酬になります。

2 管理受託している物件の管理報酬になります。

3 証券売買仲介手数料、保険代理手数料になります。

4 不動産仲介等による手数料及び太陽光発電所の売電収入になります。

5 その他の収益には、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく保有有価証券の評価益配当等及び企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等が含まれております。

(注)「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」の「1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載の通り、当社グループは報告セグメントのうちインベストメントバンク事業については、「製品及びサービスに関する情報」として、「不動産投資等部門」及び「証券投資等部門」の金額を記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間より記載しないこととしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても、同様の記載としております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	0円27銭	0円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	10	5
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	10	5
普通株式の期中平均株式数(株)	37,655,968	37,653,070

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年7月11日

株式会社ファンドクリエーショングループ
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 哲

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高田 充規

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファンドクリエーショングループの2023年12月1日から2024年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年12月1日から2024年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファンドクリエーショングループ及び連結子会社の2024年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。